

「政策本位の政治再建を託す 2010 年参院選」

～マニフェスト選挙の進化に向けて～

株式会社 日本総合研究所

連絡先： 副理事長 高橋 進 / 調査部 山田 久
電話： 03-3288-5436 / 03-3288-4245
Eメール： takahashi.susumu@jri.co.jp/yamada.hisashi@jri.co.jp

政権実績・参院選公約検証大会

主催 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

2010年6月20日

Ⅲ. 参議院選挙に向けた各党の公約検証

1. 民主党の公約に関する総合評価

(1) 総評

判定 45点/100点満点 (①+②+③)

1. 前回マニフェストには不明瞭であった成長戦略が明示され、財政再建についての具体的な取り組みが盛られた面では前進。半面、目指すべき社会の理念が明確には示されておらず、具体的な政策の書き込みも不十分。とりわけ「強い財政」のポイントとなる予算の組み替えについて実効性が不透明で、増税と歳出が両建てで膨張し、財政健全化が達成できない懸念は払拭されていない。工程表が示されなかったことで、政策の優先順位に曖昧さが残る点も懸念材料。
2. 課題である政策実行プロセスの改善策として、具体的・説得的なものが提示されず。このため、政策の実効性に疑問が残る面も。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 8点/20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「強い経済、強い財政、強い社会保障」というスローガンは妥当ながら、10項目から環境政策が洩れる等、重点政策の選択にやや違和感。具体的な政策についての記述が少なく、目標・期限・財源の表記が減ったこと、工程表が盛り込まれなかったことなど、形式面では前回から大幅に後退。
----------------------	--

②【策定手続き】

判定 10点/20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	前回衆院選マニフェストから、目玉政策が修正されたほか、成長戦略が追加されるなど、大幅な見直し。政権運営の反省を踏まえたものであり歓迎されるものの、実績評価に疑問な面も多く、政策変更の説明責任が不十分。
----------------------	--

③【内容】

判定 27点/40点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	経済成長、社会保障、財政再建といったわが国経済社会が抱える課題解決に向けて、トータルに取り組む内容であり、一定の評価ができる。もっとも、ビジョンとして「第三の道」は曖昧。政策の優先順位が不明瞭であり、実効性に不安が残る面も。個別政策でも、社会保障制度については、世代間の公平性を十分に配慮したビジョンは示されず、農業政策面でもばら撒きの色彩が残る。
----------------------	--

2. 自民党の政権公約についての総合評価

(1) 総評

判定 46点/100点満点 (①+②+③)

1. 成長戦略を重点政策に位置づけつつ、財政再建、社会保障政策、地域再生、環境政策、教育政策といった重要項目に一通り触れている点は評価。半面、総花的・個別政策羅列となり、目指す国家像が不明瞭で、メッセージ性が弱くなった印象。消費税引き上げにふれたものの、歳出構造改革の視点が弱く利益誘導的な項目も散見されることに加え、行政改革面での記述も物足りないため、財政健全化の道筋は不透明。
2. 民主党を主体とした現政権の課題である政策決定プロセスの改善策について、具体的で納得的なものが示されていないのは残念。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 10点/20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	成長戦略、財政再建、社会保障といった重要項目について洩れなく記述するも、次元の異なる個別政策が羅列されている印象。数値目標や期限、財源についての記述が多くなく、ミクロに立ち入った分、表現にややわかりにくい面も。工程表がなく、政策の全体像がみえにくい。
----------------------	---

②【策定手続き】

判定 10点/20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	事前にマニフェスト(原案)を公開し、広く国民の声を吸い上げようとした試みは一定の評価。一方、冒頭で「素直に反省」との記述があるものの、前回衆院選での大敗に対する原因分析を行って、そのうえで政策を再構築したというプロセスは読み取りにくい。
----------------------	--

③【内容】

判定 26点/40点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	成長戦略を優先課題として位置づけ、法人税引き下げ、FTAの戦略的取組みなどを掲げたほか、事業再編・雇用流動化について記述がある点は評価できる。財政責任法の制定や消費税率引き上げにふれたことは歓迎されるものの、既存予算の組み替えの視点が弱いなか、膨大な現下の財政赤字をいかに減らし、財政健全化を達成するかの道筋はみえない。
----------------------	--

参考：政権公約の評価基準

「形式要件」「策定手続き」「内容」の3要素について、各々5段階（0%、25%、50%、75%、100%）で評価。ウェイト付けは20：20：60。

具体的な評価項目は以下の通り。

「形式要件」…①検証・評価可能性について、具体的目標の設定、実施期限、財源の3面から評価。そのほか、②実現に至るプロセスの具体性・納得性、③表現の分かりやすさ、④メッセージの明確さについて評価。

「策定手続き」…与党については、①前回マニフェストからの改善状況、および、②政権実績の自己評価、野党については、①前回マニフェストからの改善状況、および、②前回マニフェストとの連続性をそれぞれ評価。

「内容」については、①基本理念・ビジョンの明確さ・妥当性、②政策全体の体系性・整合性、③優先順位の絞り込み・適切さについて評価。とりわけ、現状わが国が置かれている状況を踏まえ、次世代に対して責任ある経済財政運営の基本的な枠組みを提示できているかという観点から、a) 成長促進、b) 生活保障、c) 地方分権、d) 環境配慮、e) 財政規律の5つの要素を統合的に同時に実現する政策体系が提示されているか、という基準をもとに評価。

「形式要件」「内容」については、個別分野（経済政策、税・財政、社会保障、雇用・教育、政府改革、地方分権、環境政策）ごとの評価点（平均値）と、全体でみたときの評価点を、2：1の割合で按分合計したものを評価とした。

「策定手続き」については、一本で評価した。

なお、評価の対象は、民主党は「Manifesto2010」、自民党は「自民党 参議院選挙公約 J・ファイル 2010」とした。